

2023年度 事業計画書

- 1、運営方針…1
- 2、事業概要…4
 - A ボランティアセンター…4
 - B フードバンク…5
 - C とちぎコミュニティ基金…6
 - D 災害救援・復興支援…8
 - E NPO活動推進センター…9
 - F 県北Vネット…10
- 3、その他の事業…11
- 4、財政・組織運営…12

1. 運営方針

(1)とちぎVネットをとりまく社会情勢

① 低所得者層の生活の圧迫

円安やロシアのウクライナ侵攻などの影響で物価高になっている。光熱費、燃料、食糧の高騰は低所得者の生活を圧迫し、フードバンク利用者の増加も歯止めが利かない。民間の助け合いと行政の支援策の両方で救済する必要がある。制度としては、生活保護法の改正や困窮者自立支援法の運用変更が必要である。抜本的な生活保護制度の改正のソーシャルアクションが必要である。

② 外国ルーツの人の生活困窮

真岡市の在留外国人が行っているフードバンクと連携して外国人向けの食品配布会を実施し200人(世帯)が来所した。聞き取りを行った結果、①「糖尿病が100人」など健康問題、②職業選択の幅が狭く、非正規低所得の仕事が多い、③日本語習得困難者が多く「日本の制度を知り相談できる通訳者」がいない、③社会保険の未加入等の「社会保障」、④不当差別が多い「労働環境」、④「住宅環境」などが課題として浮かびあがった。栃木県の在留外国人は4万1千人であるが、非正規・不安定の雇用が多い。外国ルーツの人たちの自助活動の支援とともに、国・自治体に対し公共サービスを要求するソーシャルアクションが必要である。

③ SDGsの広がり企業との協働

SDGs(持続可能な社会のための17のゴール)は「貧困、教育、福祉、環境、人権、労働/経済、ジェンダー平等、パートナーシップなど17分野のゴールを2030年までに達成していく国連の目標である。県・市とも取り組みをおこなっているが、企業・NPOとも各々の活動発表にとどまり、本格的な協働にはいたっていない。また「複雑で多様なステークホルダーが関わるテーマ」は手付かずの状態である。NPOと企業を結ぶパートナーシップが求められている。

(2)とちぎVネット内部で当面する課題

①困窮者の増加で、職員が「寄付集め」に力が割けない

本会とフードバンクうつのみやの共同事業である相談支援は、立ち直りのための家族ケースワークであるが、困窮者の激増で個別のアセスメントができなくなり、職員が困窮者対応に翻弄されている。その結果、活動継続に必須である寄付あつめ、支援者あつめに力を割くことができない。

②会員が増えない

会費が昨年比で13%のマイナスとなった。集う人は増えてはいるが会員は減少している。会員は本会の重要な仲間であり、会員をつなぐものは「人」か「活動」である。イベント、講座、企業など人の集団があるところに本会の活動を理解してもらうなど「地道に会員を集める行動」が必要である。

③県北事務所の相談支援体制と次世代スタッフの確保

子ども食堂は3年間の助成金を獲得し、有給職員を採用し成果があがっている。一方で県北フードバンクは、個別支援ケースのアセスメントが不十分で、支援方策についてスタッフ間の共有が必要である。新たな相談対応スタッフの確保・育成も課題となっている。

④「ユニバーサル就労事業」の法人化と本格的な運営の開始

法人化により運営を本格化させているところであるが、スタッフ（ノウハウ）、自己財源、協力企業・団体、広報力が不足している。体制が確立するまで厳しい状態の中での運営となっている。

⑤人材の育成と採用の枠組み作り

ラジオ学生、学生インターン、アルバイトの採用などで、若者の集まる機会はここ数年拡大している。一方で本会はマルチタスクの働き方であり、それぞれに専門性が求められ、関わる人の立場も多様という特殊性がある。その意味で「体系的な人材育成」と、将来的に安心して働ける職場環境がないと定着可能性は低くなり、次世代を担う人の確保はできない。まずは、学生を中心に「場・人」に慣れた人を増やし、そのなかから本会などのNPOに就職していく人を増やす必要がある。

(3)2023年度の基本方針

①相談担当スタッフの拡充と、職員による寄付・支援者あつめへの注力

フードバンクに食品を求めてくる困窮者が毎年増えている。前期は2100件を超える相談件数があり2018年と比べて3倍に増えている。相談対応に追われ職員が行うべき資金調達の活動の時間を奪われている。年度開始の4半期を目標に相談員スタッフを増員し、職員の資金調達の活動時間を確保し、財政基盤を強化する。

②とちぎコミュニティ基金のブランド化、とちコミ理事会(仮称)の組織化

3年前の中期計画でできた「ブランド化」方針を継続して実施する。とちコミ専用の理事会(仮称)または運営委員会(仮称)を組織し、企業、金融機関、行政等との関係性づくりや、寄付メニューの開発のためのプログラム立上げを行う。また、クラウドファンディングの強化のためSNS、メルマガなどの情報発信に力を入れる

③県北支部の組織基盤の強化

子どもの居場所の運営を軸にしつつ、新たなボランティアの獲得と困窮者対応研修より、県北フードバンクのSOS支援体制づくりと事務力の強化を行う。また、寄付イベントの主宰による県北全体のネットワークづくりとともに、事務所全体のファンドレイジングを行う。

④「ユニバーサル就労ネットワーク栃木(以下UW)」の運営

前期末に、法人化と大口支援を得たことにより、今期からUWの全面的な活動を開始する。企業営業、相談支援、対象者周知を専従体制にするが、3つの役割がバランスよく成長していく必要がある。また自治体の困窮者自立支援事業の受託のための活動を行う。また、受託できない場合には長期間の取組みになることも想定し、自己財源(会費・寄付)の確保と助成金の獲得を行う。

⑤独立型社会福祉士事務所への研修受入と「FBによるオンブズマン機能」の普及

全県のFBハブ機能として本会+FBうつのみやが中心になり、連携と総合相談支援を普及する。毎月第1、第3水曜日にケース会議を行い、支援方法を共有することにより相談対応能力を底上げする。社会福祉士の有資格者を相談員として配置し、福祉の領域に留まらない問題を解決する社会福祉士を育成する。

本会の独立型社会福祉士事務所での社会福祉士実習の受け入れが、前期からはじまった。福祉大学や専門学校など社会福祉士を目指す学生を積極的に受け入れ、将来の人材獲得を目指す。

⑦県内FB団体の協議会の結成による自治体への協働と支援の要望を行う。

単体のFB団体では、行政などに対して陳情し要望を通すことは困難である。しかし、県内FB団体の総意として陳情すると受け入れられる可能性が高まる。栃木県FB協議会(仮称)を立ち上げ、FB団体の抱える課題を行政に報告し環境改善などの活動促進を図る。そして、FBうつのみやをモデルとした「独立型社会福祉士事務所または社会福祉士+フードバンク」のセットを生活困窮者支援のビジネスモデルとして県内に普及する。

⑧人事異動によるリスク対応と人材開発(新規)

少人数での事業運営や事務作業を行うと、効率のため仕事を分担して行っているが、個人の仕事の内容が硬直化し欠員等により配置転換を行う場合事業や作業によっては著しく停滞するリスクが高まる。未経験な仕事を極力なくすため経験者の指導助言の元、担当作業の交流や交代を行っていく。

⑨学生ボランティアの育成と研修

Vレンジャー、ラジオ学生、FB学生ボランティアなど学生・若者のボランティア(チーム)が増えている。若者会議(2月)、来年なにするか会議(11月)などで交流・意見出しを行っている。今期も個人の育ち、グループの成長を意識し、社会の現状を伝えるグループワークや研修会を意図的に行っていく。若手スタッフやたかはらこども未来基金の「インターン学生」なども含めて、NPO・市民活動に関心を持つ機会をつくり、人材育成・確保の下地づくりを行う。

重点事業

(事業)

- ・フードバンクのファンドレイジングの注力(強化)
- ・県内FB団体の協議会の結成と自治体への要望(新規)
- ・とちコミ「未来を作る大会」によるNPO同士のネットワーク作り(強化)
- ・「ユニバーサル就労ネットワーク栃木」の運営支援(継続/強化)

(人事)

- ・ 人事異動によるリスク対応と人材開発(新規)
- ・ 困窮者の相談支援ボランティアの育成と、社福士の実習生受入れ(強化)

(組織/ネットワーク)

- ・ フードバンク団体の組織化による議会・行政へのアドボカシー活動と制度の要求(新規)
- ・ とちコミ理事会(仮称)の組織化とファンドレイジング強化によるブランドの確立(新規)
- ・ とちぎVネット+とちコミを土台にした「NPOプラットフォーム」の核づくり(新規)

2. 事業概要

A. 【ボランティアセンター】

(1) ボランティア・コーディネーション事業 (Vの相談・助言事業)

① 総合相談支援センターの運営

■ 内容／専従職員により関係機関、NPO、ボランティアの需給調整を行うことで個人からのSOSへの対応を行い、社会課題の解決を図る。特に個人からのSOSの解決について、独立型社会福祉事務所による総合相談支援センターの機能により、あらゆる生活上の困難についてワンストップで相談支援を行う。

また、社会福祉士養成校(大学・専門学校)等の実習生を受け入れ、既存の社会福祉分野では解決していない社会問題への啓発を行う。また、「相談支援ボランティア」の育成を行う。

■ 活動日／毎日

■ 従事者／職員2人、非常勤、ボランティア複数名

② コールセンター栃木の運営支援

■ 内容／社会的包摂支援サポートセンターによる「よりそいホットライン」に協力するため電話相談、チャット相談を行う「コールセンター栃木の」運営支援を行う。電話相談員の確保、ワンストップ支援を行うための同行支援のコーディネートを側面支援する。電話相談するにも抵抗のある若者が増え、電話相談の前段としてチャットによる相談の受け口をつくるものである。(電話相談は週2日稼働10時から22時、夜勤(22時から翌日10時)は月2回、同行支援は随時)

■ 活動日／随時

■ 従事者／職員1人、非常勤1人(電話相談は相談員22人)。

③ 「福島県外避難者への相談・交流・説明会事業」(P11)

■ 内容／とちぎ暮らし応援会の後継事業として、福島県の事業を受託し、避難者宅への訪問相談支援と本会事務所で相談所を開設する。広報誌の発行とともに情報提供、交流の機会を作る。

また独自事業として「次世代に伝える。原発避難12年目ラジオ」を、みんながけっぷらラジオの番組内で毎月一回実施する。(詳細はP●)。

■ 相談支援・活動日／火～金、10-18時(ラジオはP●) ■ 従事者／職員3人

(2) 講師派遣事業 (Vの啓発・普及事業)

- 内容／とちぎVネットに登録した講師または事務局員を派遣する。登録講師の場合は講演料を寄付とする。
- 活動日／随時
- 従事者／職員1人、役員1人、ボランティア2人

B. 【フードバンク】

(1) フードバンク事業（生活困窮者の支援とフードロス削減）

相談支援、事務局、ファンレイジング、広報などの組織基盤は不十分である。コロナ後の拡大する需要に対して人、モノ、金を充足するためにもより多くの人を巻き込み体系的に運営する必要がある。

今期は、県内各地のFBとともに「社会福祉士による総合相談を取り入れたフードバンク活動」を底上げしていく。

例年にならい「相談窓口の強化」に取り組み、貧困、飢餓、生産、消費などの項目の切り口でSDGsを視野に入れて活動する。

①宇都宮市内の拠点（埴田事務所、泉が丘支所、上御田倉庫）の運営

■内容／宇都宮市内の3か所（埴田、泉が丘、上御田）でFBの運営をする。埴田、泉が丘の2拠点に人員を配置して生活困窮者やボランティアがアクセスしやすい環境をつくる。また、必要に応じた開所日や開所時間の設定も考える。上御田倉庫は食品の保管場所として活用する。

■活動日／設置後毎日 ■従業者／職員1人、ボランティア複数人

②県内のネットワークの活性化

■内容／FB県北以外は県内のFBの拠点と接点が少ない。今期はFB拠点同士で連携を促進する。ネット環境を利用したリモートミーティングを県域で行い、情報交換や連携を模索する。

■活動日／年6回 ■従事者／職員2人、ボランティア、各拠点など

③「食品配布会」の実施

■内容／お米を中心とした食品6～8kgの詰め合わせ（きずなセット）の「食品配布会」を行う。実施主体に学生が加わるよう呼びかけをおこない、食品配布の新たな可能性を追求する。

■活動日／年6回程度 ■従業者／職員1人、ボランティア6人程度

④フードバンクLightの展開

■内容／病気で動けない人や交通手段が無い人からのSOSが増えて、その人達への訪問手段が不足している。その対策として、訪問支援機能がある福祉施設などに食品をストックした簡易的なフードバンクの拠点（フードバンクライト）を複数つくり、最寄りの拠点から困窮者宅に支援に行く体制を宇都宮市内につくる。

既存の社会資源を有効に使うことでコストの低い支援体制を作ることができる。清原地区、宝木地区、陽南地区の地域包括支援センターを選定する。

■活動日／毎日

■従業者／職員1名、ボランティア複数名

⑤フードドライブ(FD)と「きずなBOX」設置の拡大

■内容／FDは事務所で通年実施しているが、とちぎコープの店舗、おやまゆうえんハーヴェストウォーク、宇都宮市環境部ゴミ減量課、栃木県保健福祉課、イベント会場の依頼により出張FDを実施する。

多数の人が出入りする店舗や公共施設を選び「きずなボックス」（食品収集箱）の設置場所を増やす。

■活動日／毎日 ■従事者／職員1人、ボランティア複数人

⑥広報

■内容／FBと困窮者支援の周知のために「フードバンクうつのみや通信」を年6回、発行する。

■活動日／年6回発行 ■従事者／職員2人、ボランティア数人

⑦人材育成（相談ボランティア養成講座・学生や社会人のやる気喚起）

■内容／FBの運営にはボランティアが不可欠である。特に「相談支援ボランティア」を育成し配置するために、養成講座、研修を適時実施する。

■活動日／適時 ■従事者／職員1～2人、ボランティア

(2) FBのファンドレイジング（生活困窮者の支援、NPOへの活動資金援助事業）

■内容／資金調達とともに、FB活動の普及・理解促進を図る。

■活動時期／毎日 ■従事者／職員2人、ボランティア5人

(3) 合同ファンドレイジングへの参加

①チャリティウォーク

■内容／とちぎコミュニティ基金のFB団体の合同ファンドレイジングとしてチャリティウォークに参加する。今まで関係性のないプロスポーツチームや企業を巻き込み寄付金や参加者を増やすことを実施していく。

■実施期間／6月～10月 ■従事者／ボランティア20人、職員2人

②サンタ de ラン&クリーン

■内容／子どもSUNSUNプロジェクト（子どもの貧困撃退円卓会議）の寄付イベントとして、毎年12月にサンタ de ラン&ウォーク参加する。寄付者層の拡大と活動の啓発普及の両方を目的に実施する。

■実施日／12月 ■従事者／職員1人、ボランティア10人

(4) 各拠点ごとの事業（FB 県北を除く）

〈フードバンク日光〉

■内容／日光地区での活動展開を模索する。基本的に第1水曜日午後1時より定例会議を開き、基本的なFB活動を週3日行う。年間6回程度食品配布会を実施する。

■活動日／週3日程度

■従事者／ボランティア5名程度

〈フードバンク那須烏山〉

■内容／社会福祉協議会、行政の困窮者窓口と連携して食品支援をする。

■活動日／適時

■従事者／ボランティア3名程度

C. 【とちぎコミュニティ基金】

とちぎコミュニティ基金のブランド化を図るため、団体名よりも「とちぎコミュニティ基金」の表出を優先する。今期は寄付先団体（事業）の見える化を行い、特にSNS、WEBでの広報に力をいれる。

また、とちコミ主催で「とちぎのミライをつくる大会」を実施し、寄付金の分配や、支援者-助成団体の「三者のつながり」の見える化を行うことで、ブランド化とさらなる資金提供者を掘り起こす活動をする。

栃木県内には、とちコミ以外にNPO同士が出会う場や切磋琢磨をする機能はない。NPOを通した栃木のSDGsの実現のためのハブ機能として事業活動を行っていく。

昨年度実施した「休眠預金事業」は、今期は休止し、次年度以降に機会を見て受託する。

(1)プロジェクト (NPOの活動資金の援助事業)

①子どもSUNSUNプロジェクト=子どもの貧困撃退♡円卓会議 (宇都宮・那須塩原)

■内容/地域の課題を解決するプロジェクトとして「子どもの貧困」をテーマに円卓会議を開催し、調査、支援方法、必要量を試算し、その後にファンドレイジングと事業設立、運営支援をおこなう。数年間の継続プロジェクトとして運営する。

前期・前々期とも、宇都宮では「外国ルーツの子どもの貧困」を調査したが、今期はその結果をもとに「必要な支援」を検討しファンドレイジングを行っていく。

宇都宮市の施策「親と子の居場所事業」や「子ども食堂の支援」と連動しながら活動を推進する。

■実施日/随時 ■従事者/職員2人

(2)助成 (NPOの活動資金の援助事業、NPOの育成事業)

個人や団体からのまとまった寄付を助成金として配分する。個人名などの「冠」をつけた助成名称とし、運営事務局をとちぎコミュニティ基金が行う。

■実施日/毎日 ■従事者/職員2人

①花王・ハートポケット倶楽部 (地域助成)

■内容/花王(株)の助成金の事務局として助成事務(公募、審査、助成、広報)を行う。比較的小規模で、活動初期の団体の活動に対し助成する。

■実施時期/10月～2月

②とちぎゆめ基金助成、ゆめSDGs助成

■内容/NPO法人とちぎ障害者労働自立センターゆめの自販機事業の売上から拠出する助成事務を行う。

A: とちぎゆめ基金助成: 障害者や生きづらさを抱える人の職業自立を図る事業に助成する。

B: ゆめSDGs助成: 3団体以上の合同での申請により「地域の課題」を解決する事業に助成する。3年間の継続事業として、調査助成、事業助成(2年)を行う。伴走支援も実施する。

■実施時期/10月～2月

③たかはら子ども未来基金

■内容/篤志家からの年間100万円の寄付を原資に「(県南を除く)子育て支援・子ども関係のNPOに学生がインターンシップを行うプログラム」に助成する。NPOの募集、学生の募集、研修、報告会など通年の事業がある。

■実施時期/5月、8月～3月

④がんばろう栃木! 災害助成 (旧・とちぎVネット災害救援ボランティア基金)

■内容/2019年の台風19号災害での寄付金などを原資に、災害救援と防災活動を行う団体に助成する。中期計画に基づいて、防災と災害救援を含めた事業とプログラムについて検討する。

⑤子どもSUNSUNプロジェクト助成

■内容/2022年度に集まった(サンタdeラン以外の)子どもSUNSUNプロジェクトの寄付の配分を、公募・選考形式で実施する。立ち上げ初期のこども食堂・学習支援などを支援する。■実施時期/9月～1月

(3)合同ファンドレイジング (NPOの活動資金の援助事業、NPOの育成事業)

複数のNPOによる合同のファンドレイジングを行う。イベントなどを通してボランティアや寄付を多く集め、団体が集まって実施することでの集積的効果(コレクティブ・インパクト)を狙う。

①チャリティウォーク (10月)

■内容／第11回チャリティウォークを県北、県央地区でそれぞれ各1日・20～25kmで実施する。「とちぎコミュニティ基金」の主宰とし、県内のフードバンク団体の合同ファンドレイジングとして、寄付者が寄付先を選べる配分方法で実施する。FB団体合同での実施により、寄付者のさらなる拡大と各地のFBの周知を行う。第1回から7回は2日間56.7kmの歩行だったが、コロナ禍で宿泊ができず1日のみの実施となっている。今期は様子を見て、1日コース、2日コースの両方を行うことも検討する。

■活動日／6月から10月(準備) 10月上旬(実施日)

■従事者／職員2人、ボランティア70～100人

②サンタ de ラン&クリーン(12月)

■内容／子どもSUNSUNプロジェクト(子どもの貧困撃退円卓会議)の寄付イベントとして、12月にサンタdeラン&クリーンを実施する。例年NPO約15～20団体とともに3月から実行委員会を組織し、ボランティアスタッフをくわえて毎月会議を行う。複数回の事前イベント、各団体のファンドレイジングをそれぞれ行い、寄付者層の拡大と活動の啓発普及の両方を目的に実施する。寄付はとちぎ運営経費25%除いた全額を加盟NPOに分配する。

■活動日／■実施日／12月18日(予定) ■従事者／職員4人、ボランティア30人

(4)寄付プログラムの募集 (NPOの活動資金の援助事業、NPOの育成事業) 【新規】

応募要項の公開により、とちぎコミュニティ基金への提案方式の「寄付集めプログラム」を開始する。また、事務局の判断で、災害や紛争などの緊急支援募金を行う。今期は年間10団体(事業)の新規助成プログラムの設立を目標とし、それらのファンドレイジングのため隔週でのSNS(メール、ブログ)の発信を目標とする。

D. 【災害救援、復興支援】

(1)救援・復興支援事業 (災害救援事業)

■内容／国内(特に東日本)で災害が発生した場合に救援活動を実施する。ボランティアによる救援活動や募金活動(後方支援)を行う。また、栃木県内の被災を想定して技術系ボランティアの養成のための派遣を積極的に行う。

■活動日／随時(災害発生時数日から数ヶ月)。 ■従事者／職員2人、ボランティア15人～50人

(2)復興支援 (災害救援事業)

■内容／被災地内での生業の再建やコミュニティ形成支援のための事業をおこなう。

①まけないぞうプロジェクト

■内容／東日本大震災の被災者とのつながりや、仕事作りとして「まけないぞう」プロジェクトを実施する。震災を忘れないため制作数を少なくしながら活動を継続する。職員とボランティアによる運営とする。

■活動日／随時。 ■従事者／職員1人、ボランティア1人

(3)防災 (災害救援事業) **【新規】**

■内容／「災害関連死ゼロ」を目標に、県内福祉施設や地域包括支援センター、障害者団体等と連携した「災害時ケアプラン」のための取り組みを促進する。とちぎコミュニティ基金の「がんばろう栃木！災害助成」を活用する。

■活動日／随時。 ■従事者／職員1人

E. 【NPO活動推進センター】

(1)NPOに関する相談・協働事業 (NPOの育成事業)

■内容／認定NPO法人など“望まれるNPO”をめざす市民活動団体に対し、ファンドレイジング、講座、事業運営の相談をするなど、ともに切磋琢磨するための事業を行う。とちぎコミュニティ基金の助成や伴走支援機能と連動して実施する。

■実施日／随時 ■従事者／職員1人

2)ボランティアの啓発・普及事業 (Vの啓発・普及事業)

①『とちコミSDGs通信』の発行

■内容／とちぎ「コミュニティ基金」と「SDGs」を内容とした情報紙を発行する。ボランティア・職員・インターンによる取材、執筆を行い、SDGsをテーマにすることで企業関係者の会員増加や「とちコミサポーター」を増やす。

また「新聞切り抜き隊」による新聞の要約情報を作成し、情報紙上に掲載する。さらに、ラジオ、ブログ、動画、SNSと連動した広報を行う。

■配付先／会員、寄付者、とちコミポーター、フードバンク会員・寄付者など。

■発行日／偶数月、年間6回発行、A4判、16ページ外側8Pはカラー。切りぬきは毎週水曜日

■従事者／職員2人、ボランティア2人

②「みんながけっぷちラジオ(原発避難12年目ラジオ)」の放送

■内容／コミュニティFM「ミヤラジ」で栃木のSDGsや市民活動の啓発・普及を目的に、困窮者のケース、制度の課題、市民活動による助け合いをテーマにしたラジオ番組を毎週放送する。「とちコミ・SDGs通信」やSNSと連動した広報により、とちぎコミュニティ基金のブランド化を図る。また「次世代に伝える原発避難12年目ラジオ」を番組内で、毎月1回放送する。

■放送日／毎週火曜日、19時から1時間 ■従事者／職員2人、学生アルバイト5人

(3)「ユニバーサル就労ネットワーク栃木」の運営支援 (生活困窮者の支援)

■内容／2019年度から検討するユニバーサル就労研究会を発展させ、2021年に「ユニバーサル就労ネットワーク栃木」を設立、2023年1月にNPO法人化してきた。FBで把握している生活困窮者の出口の一つとして「中間的就労」があるが、従来の障害・若者支援の中間的就労を一層拡大し、働きづらさを抱える誰でもが使える就労支援の中間支援団体を構想した。認定就労訓練事業者拡大と生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)の受託を念頭にして活動する。

前期に法人化したのが、本会のグループ団体として人材、運営ノウハウ、助成金の獲得、ネットワークなどの様々な運営支援をおこなっていく。

今期は企業営業と伴走支援のノウハウ構築に力を入れる。また、助成金の獲得と行政からの受託を目指す。

■活動日／毎日 ■従事者／職員 4人

(4)「震災がつなぐ全国ネットワークへ」の加盟・運営 (Vの連絡調整事業)

■内容／災害時の全国的なボランティアネットワークを構築するため「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」へ加盟し、役員・職員を同ネットワークの顧問として業務にあたらせる。

■従事者／職員 1人、ボランティア（運営委員）1人

(5)「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」の運営 (Vの連絡調整事業)

■内容／全国の民間の中間支援団体の「自主研修会」の実行委員会として本会職員を派遣して実施する。本会役職員の必須の研修会を位置づける。 ■従事者／職員 1人、ボランティア（運営委員）1人

F.【とちぎ県北ボランティアネットワーク】

栃木県北にも拠点を設置し「より身近に、人や団体が集まり活動できる」ようにする。また、SOSが出しやすい「助け合いの県北づくり」を具体的にすすめるため、困窮者支援・子どもの居場所を中心に活動を展開する。

(1)生活困窮者の支援 (生活困窮者の支援)

①フードバンク県北

■内容／職員の配置により県北地域の生活困窮者を常時支援する体制を構築する。助成金を活用した「子どもの居場所事業」とともに、ボランティアベースの活動から、徐々に専従（非常勤）＋ボランティアの活動にしていく。毎月第2土曜日の食品配布会でのケースアセスメントの実施により困窮者の個別相談支援を行う。 ■活動日／毎月 ■FB食品配布会／毎月1回（第2土曜） ■従事者／職員 2人、ボランティア 10人

②「子どもの居場所」の運営 (生活困窮者の支援)

■日本財団の助成金を得て、子どもの居場所を週4日開設する。有給職員を採用してボランティアの活動とともに運営を行っていく。年間450万円の経費がかかるが、これらの資金を3年後には自力で確保することを目標とする。

■活動日／週4日 ■従事者／職員 3人、ボランティア 15人

③チャリティウォーク県北

■内容／フードバンク県北や困窮者支援活動の推進を図るため、県北地区でチャリティウォークを実施する。一般の人がかかわれるチャリティーイベントを通して具体的な「助け合い」に普及を図る。宇都宮チャリティウォークと同日開催も検討する。（とちぎコミュニティ基金）

■実施期間／6月～10月 ■従事者／ボランティア 10人、職員 1人

④「サンタdeラン県北」への参加

■内容／フードバンク県北、子どもの居場所、スマイルハウス会の合同ファンドレイジングイベントとして、那須塩原市の子ども SUNSUN プロジェクトに参加する NPO と共に、合同ファンドレイジングに参加・運営する。12/25 のクリスマスウォーク（街頭募金）を目指して、県北サンタ実行委員会への参画する。

■実施期間／4月～12月 ■従事者／職員2人、ボランティア10人

(3)県北での会員活動の促進（ボランティアの啓発・普及事業）

県北在住の会員の自発的な活動や新しいチャレンジをサポートする。また、「FB 県北通信」の取材や会員同士の情報交換などで、つながり強化の機会をつくる。

■活動日／随時 ■従事者／職員1人

①ヤスイの食卓

②竹取翁の会

G. 「ユニバーサル就労ネットワーク栃木」の運営支援（生活困窮者の支援）

■内容／2019年度から検討するユニバーサル就労研究会を発展させ、2021年に「ユニバーサル就労ネットワーク栃木」を設立、2023年1月にNPO法人化してきた。FBで把握している生活困窮者の出口の一つとして「中間的就労」があるが、従来の障害・若者支援の中間的就労を一層拡大し、働きづらさを抱える誰でもが使える就労支援の中間支援団体を構想した。認定就労訓練事業者拡大と生活困窮者自立支援事業（就労準備支援）の受託を念頭にして活動する。

前期に法人化したのが、本会のグループ団体として人材、運営ノウハウ、助成金の獲得、ネットワークなどの様々な運営支援をおこなっていく。

今期は企業営業と伴走支援のノウハウ構築に力を入れる。また、助成金の獲得と行政からの受託を目指す。

(P●)

■活動日／毎日 ■従事者／職員4人

3. 事業概要

【その他の事業】

今年実施しない。（出版・編集事業、書籍販売事業、物品販売事業）

4. 財政・組織運営

(1) 財政運営

① 会員

●**会員勧誘**… イベント、講座、企業など人の集団があるところに本会の活動を理解してもらう活動を地道に展開する。

② 寄付

・**とちぎコミュニティ基金での寄付の拡大**…子どもの貧困撃退の円卓会議で従来からの寄付イベント「サンタでdeラン&クリーン」の他に、クラウドファンディング、子どもSUN SUNメイト(マンスリー寄付)、寄付つき商品の開発、子どもSUN SUNプロジェクトの発起人寄付などの多様なファンドレイジングを行う。

・「**チャリティウォーク県北・宇都宮**」を県北、県中央地区でFBの宣伝と寄付集めを行う。今年度は目標金額を300万円とし、新規の支援者を募る。

・12月から1月末にかけて「**2023年度・とちぎVネット年末冬募金**」を行う。

③ 事業

・福島県からの委託事業を実施する。また、災害の復興支援での「わかめ」と「まけないぞう」の販売を行う。

(2) 組織運営

ユニバーサル就労事業の出向職員を加え、ボランティアと共に強固な組織づくりを行う期間とする。事務作業が不足する場合はアルバイトを雇用して充足する。

県北支部では職員と非常勤職員と中核ボランティアにより運営する。フードバンクなどの非営利事業のほか、助成金事業、入会、寄付の受付など組織運営業務を行う。(毎週水曜日 矢野出張)

① 会員総会

「会員が集まる会」と位置付け、正会員の他の賛助会員にも参加を呼びかける。「予算や事業の審議は総会の一部」とし、会員同士の交流会を開催する。(主担当：徳山)

② 理事会(役員会)

定期の理事会を年3回程度行う。常任理事会は随時召集する。また、年度末に事務局職員業務インタビューを実施する。理事同士・運営委員・職員のコミュニケーションを活発にする。

③ 運営委員会

「運営委員会」を県北・本部でそれぞれ毎月開催する。本部の運営委員は事実上いないので運営委員会の代行として職員が第2水曜に行っている。月ごとの事業の報告、調整、意思決定を行う。SDGs通信編集会議も行う。

④ 職員会議

月1回(第4水曜10時～)職員会議を開催する。月ごとの事業・課題について意思決定を行う。

⑤ 来年なにするボランティア会議

Vネットの運営に携わっている人達を集め、来年の事業をどうするかアイデア出しの会議を実施する。(11/19実施)

⑥ 委員会・チームの会議

●**新聞切り抜き隊**…毎週水曜日13時から活動を行う。各自新聞の切り抜きを持ち寄り、ファイリング、要約、

パソコンへ入力を行う。情報の収集・提供のためのボランティアチーム。

●**Vレンジャー会議**…子どもの貧困をキャンプで救う若者チーム 月1回実施

●**若者会議**…30歳未満の若者が参加する会議 (1月実施)

●**フードバンク会議**…F B うつのみや：埴田事務所
毎週木曜日 15時～16時

⑦懇親会

●**暑気払い**…梅雨明けの熱くなる時期に職員、ボランティア、誰でも参加することができる懇親会。
7/22 実施 (会費 500円+1品)

●**忘年会**…年末(仕事納めの日)に職員、ボランティア、誰でも参加することができる懇親会。
12/28 (会費 500円+1品)

●**サンクスVクラブ**…年間2万円以上の寄付者と関心のある若者を対象に春と秋の2回実施する。
9/25、3/27 (会費 500円+1品)